

平成22年2月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年9月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 ソーバル株式会社

コード番号 2186 URL <http://www.sobal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 推津 順一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理財務部長 (氏名) 岩崎 恭治

TEL 03-5482-1222

四半期報告書提出予定日 平成21年10月9日

配当支払開始予定日

平成21年11月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	3,012	—	82	—	85	—	50	—
21年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	23.03	23.00
21年2月期第2四半期	—	—

(注)当社は、平成22年2月期より四半期財務諸表を作成しているため、平成21年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	2,312	1,869	80.8	860.74
21年2月期	2,640	1,936	73.3	891.74

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 1,869百万円 21年2月期 1,936百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	54.00	54.00
22年2月期	—	10.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	28.00	38.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	△3.3	500	△32.6	500	△31.3	275	△34.9	126.62

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	2,171,900株	21年2月期	2,171,800株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	—株	21年2月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第2四半期	2,171,890株	21年2月期第2四半期	—株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の平成22年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年のリーマンショック以降における世界規模での景気の急激な悪化が続いた中、企業における大幅な在庫調整や生産調整を通して景気底入れの兆しが見え始め、株価も回復しつつあります。しかしながら、個人消費は依然低迷しているほか、失業率も高止まりしており、今後の先行きに関しては依然予断を許さない状況となっております。

当社の主要顧客が属するデジタル家電業界においても、若干の好転の兆しは見えるものの、特定派遣業務においては残業時間の抑制や単価の据え置き、請負業務においては、案件数の減少と競争激化による受注金額の低下と、依然として厳しい環境となっております。また、その他事業におけるRFID業界におきましても、企業の設備投資の抑制は続いており、非常に厳しい受注環境で推移しております。

このような状況の中、当社としましては、「お客様の信頼確保と当社社員の安心」が以後の当社の発展に寄与すると考え、お客様からのニーズにマッチした高品質なサービスの提供、優秀な技術者の維持・確保、新規顧客の開拓や既存顧客への提案活動、技術者のスキルアップ等を重点的に進めてまいりました。また、その他事業におけるRFID事業におきましては、製品原価の低減、性能向上を図る新製品の開発、内需業界向けサービスの開発を施してまいりました。その一方で、利益確保のために、請負業務及び間接部門の作業効率化による残業の抑制、消耗品費やコンサルティング費用等の販売管理費の削減と、徹底的にコスト削減に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,012百万円、営業利益は82百万円、経常利益は85百万円、四半期純利益は50百万円となり、期初に立てた予算を若干下回る結果となりました。なお、セグメント別の売上高につきましては、エンジニアリング事業の売上高は2,958百万円、その他事業におけるRFID事業の売上高は54百万円となっております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期会計期間末における資産合計額は2,312百万円となり、前事業年度末比328百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が177百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が83百万円減少したこと、仕掛品が25百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は442百万円となり、前事業年度末比261百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が101百万円減少したこと、前事業年度末日が休日であった影響等で流動負債その他が149百万円減少したことによるものであります。

純資産合計額は1,869百万円となり、前事業年度末比67百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益50百万円の計上、剰余金の配当117百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて177百万円減少し、1,075百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、74百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益85百万円の計上、売上債権の減少83百万円による資金増加、未払金の減少79百万円による資金減少、及び法人税等の支払額140百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、13百万円となりました。これは、差入保証金の回収による収入21百万円、固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、116百万円となりました。これは主に、配当金の支払額116百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、平成21年4月10日に発表いたしました「平成21年2月期決算短信(非連結)」に記載しております予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用したことに伴い、原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,772	1,253,148
受取手形及び売掛金	623,645	707,036
原材料	1,001	453
仕掛品	174,764	200,173
その他	142,296	154,851
貸倒引当金	△9,126	△9,823
流動資産合計	2,008,354	2,305,840
固定資産		
有形固定資産	181,634	189,141
無形固定資産	22,905	24,400
投資その他の資産	99,463	121,602
固定資産合計	304,003	335,144
資産合計	2,312,358	2,640,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	860	1,294
未払法人税等	41,218	142,981
賞与引当金	167,836	176,600
受注損失引当金	1,958	9,222
その他	179,581	329,444
流動負債合計	391,455	659,543
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,460	44,760
固定負債合計	51,460	44,760
負債合計	442,916	704,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,330	212,315
資本剰余金	117,330	117,315
利益剰余金	1,539,781	1,607,050
株主資本合計	1,869,441	1,936,680
純資産合計	1,869,441	1,936,680
負債純資産合計	2,312,358	2,640,985

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	3,012,701
売上原価	2,426,492
売上総利益	586,209
販売費及び一般管理費	503,934
営業利益	82,274
営業外収益	
受取利息	406
保険配当金	1,992
雇用奨励金収入	963
その他	6
営業外収益合計	3,368
営業外費用	
株式交付費	338
営業外費用合計	338
経常利益	85,305
特別利益	
貸倒引当金戻入額	696
特別利益合計	696
特別損失	
固定資産除却損	10
特別損失合計	10
税引前四半期純利益	85,991
法人税等	35,982
四半期純利益	50,008

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	85,991
減価償却費	13,849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△696
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,764
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,700
受取利息	△406
売上債権の増減額(△は増加)	83,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,860
未払金の増減額(△は減少)	△79,771
その他	△58,928
小計	66,225
利息の受取額	406
法人税等の支払額	△140,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,535
無形固定資産の取得による支出	△3,151
差入保証金の回収による収入	21,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△116,460
株式の発行による支出	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△177,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075,772

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

当社は、平成22年2月期より四半期財務諸表を作成しているため、「参考資料」については記載していません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績においては、当社の業務形態上、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンジニアリング事業		
業務請負形態	855,663	429,269
合計	855,663	429,269

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 特定派遣形態はサービスの提供量に応じて対価を得るため、受注実績には記載しておりません。
 3 その他事業に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)
エンジニアリング事業	2,958,312	98.2
特定派遣形態	2,019,207	67.0
業務請負形態	939,105	31.2
その他事業	54,388	1.8
RFID事業	54,388	1.8
合計	3,012,701	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する構成比は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)
キャノン株式会社	2,258,314	75.0
ソニー株式会社	453,474	15.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。